

3 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の純資産が1年間でどのように増減したかを示しています。また、受益者からの負担だけでは賄えなかった行政サービスに係る費用を、どの財源で補っているのかも表しています。



区分	平成25年	平成24年	増減
期首純資産残高	973.2	1,007.2	△34.0
純経常行政コスト	△136.2	△159.9	23.7
財源調達	C をマイナスで計上		
地方税	29.4	27.6	1.8
地方交付税	59.1	58.2	0.9
その他	9.6	8.6	1.0
補助金等受入	71.4	60.8	10.6
その他	△25.4	△29.3	3.9
期末純資産残高	981.1	973.2	7.9

B と一致

(単位：億円)

4 連結資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金(=資金)の収支について、行政活動を3つの分野に分けて示した表です。市の現金が1年間にどのくらい増減したのかがわかります。

【参考】	平成26年3月31日現在…	平成25年3月31日現在…	平成24年3月31日現在…
にかほ市人口	26,767人	27,240人	27,612人

区分	平成25年	平成24年	増減
期首資金残高	39.5	34.3	5.2
当年度資金増減額	1.5	5.9	△4.4
①経常的収支額	15.4	40.2	△24.8
②公共資産整備収支額	18.6	△4.8	23.4
③投資・財務的収支額	△32.5	△29.5	△3.0
経費負担割合変更に伴う差額	3.0	△0.7	3.7
期末資金残高	44.0	39.5	4.5

A のうち現金分

財務書類による分析…普通(一般)会計ベースで全国の市町と比較

■負債額(住民1人あたり)

負債は、地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるものです。住民1人あたりとすることで、他の自治体と比較することができます。

全国の市平均	平成23年度
53.0万円	(9~156万円)
全国の町の平均	平成23年度
77.0万円	(22~288万円)

にかほ市における数値

平成25年度…79.4万円
平成24年度…81.3万円
平成23年度…81.9万円

■資産老朽化比率

公共資産の償却率や老朽の度合いを表します。35~50%が平均的な値とされ、数値が高くなるほど老朽が進んでいると見られます。

にかほ市は、平成25年度から50%を超え、全国平均と比べても公共施設の老朽化が進んでいます。



全国の市平均	平成23年度
48.5% (31~72%)	
全国の町の平均	平成23年度
49.0% (33~60%)	

にかほ市における数値

平成25年度…51.2%
平成24年度…49.7%
平成23年度…48.1%

■行政コスト(住民1人あたり)

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政経費です。

にかほ市における数値

平成25年度…46.2万円
平成24年度…45.7万円
平成23年度…44.9万円

■行政コスト対税収費比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を表します。比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に100%を上回った場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

にかほ市における数値

平成25年度…96.2%
平成24年度…103.7%
平成23年度…99.4%

全国の市平均	平成23年度
36.0万円	(21~104万円)
全国の町の平均	平成23年度
50.0万円	(23~158万円)

全国の市の状況	平成23年度
100%超…195団体	
100%以下…217団体	
全国の町の状況	平成23年度
100%超…101団体	
100%以下…86団体	

全国の市町平均出典…(公財)日本生産性本部 自治体マネジメントセンターの「地方自治体財務書類の全国比較」から引用。数値は調査の分析対象団体のもの。

平成25年度にかほ市の財務諸表

市の財務状況をより詳しくお知らせするため、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度(総務省方式改定モデル)に基づく財務書類4表(連結)を公表します。

また、市ホームページでは、詳細版も公開していますので、併せてご覧ください。

問合せ先 財政課財政班 ☎43-7509

市全体

- 簡易水道
- 公共下水道事業
- 農業集落排水事業
- 後期高齢者医療
- 国保・事業勘定
- 国保・施設勘定
- ガス事業
- 水道事業

普通会計
一般会計

連結

- 本荘由利広域市町村圏組合
- 秋田県後期高齢者医療広域連合
- 秋田県市町村総合事務組合
- 秋田県市町村会館管理組合
- にかほ市観光開発株式会社

財務諸表作成の対象とする会計の範囲(市との連結範囲)

このため、一般会計以外の会計も対象に含めて財務諸表を作成することで、各会計や関係団体も含めた市全体の財政状況が一目で把握できるように なっています。

1 連結貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、市がどのくらい土地や資産などを持っているか、将来返済しなければならない負債がどのくらい残っているか示したものです。

(単位：億円)

資産の部	平成25年	平成24年	増減	負債の部	平成25年	平成24年	増減
①公共資産	1,303.9	1,314.1	△10.2	①固定負債	376.0	390.3	△14.3
②投資等	35.7	34.5	1.2	うち地方債	349.9	359.2	△9.3
うち投資および出資金	3.4	3.3	0.1	うち退職手当引当金	25.8	30.5	△4.7
うち基金等	30.9	29.4	1.5	②流動負債	28.4	26.2	2.2
③流動資産	A 45.9	41.1	4.8	うち翌年度償還予定地方債	24.3	23.7	0.6
うち現金預金	44.0	39.5	4.5	負債合計	404.4	416.5	△12.1
うち未収金	1.5	0.7	0.8	純資産の部	平成25年	平成24年	増減
				負債と純資産合計	B 981.1	973.2	7.9
資産合計	1,385.5	1,389.7	△4.2				

2 連結行政コスト計算書(性質別)

行政コスト計算書は、市が行った行政サービスのうち、ごみの収集や医療費の助成など、資産形成につながらないサービスにかかった費用(経常行政コスト)を表しています。経常コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般的には大幅な赤字となり、税収や交付税などで不足分をまかなうことになります。

(単位：億円)

性質別区分	平成25年	平成24年	増減
経常経費A	240.2	237.3	2.9
①人にかかるコスト	25.2	29.9	△4.7
②物にかかるコスト	74.1	71.6	2.5
③移転支的的なコスト	129.6	124.2	5.4
④その他のコスト	11.3	11.6	△0.3
経常収益B	104.0	77.4	26.6
純経常行政コスト(A-B)	C 136.2	159.9	△23.7